

2020 年度事業報告書

2020 年 4 月 1 日より 2021 年 3 月 31 日まで

公益財団法人重田教育財団

代表理事 重田 康光

概 要

本法人は、優れたグローバル人材の育成と国際社会の発展に寄与することを目的として日本人留学生への給付金を行っており、今年度より新たに日本人母子世帯に対して養育目的の援助金の給付を行っております。

本年度は、第四期生の採用を行うとともに、母子世帯に対して援助金の給付、法人運営を行う上での基盤を整えてまいりました。

1. 事 業

I 日本人留学生に対する奨学金の給付

海外の大学又は大学院へ留学する日本人留学生を対象として、本法人が制定する「海外留学奨学金制度に関する規程」に基づき、奨学金を給付しました。

本年度採用の奨学生は以下の 6 名となります。

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

II 日本人母子世帯に対する養育援助金の給付

東京 23 区在住の 5 歳以下の子を持つ日本人母子世帯を対象として、本法人が制定する「養育援助金制度に関する規程」に基づき、養育援助金を給付しました。
本年度採用は 488 名となります。

2. 庶務・管理

(1) 理事・監事に関する事項

理事定数 3 名以上 6 名以内 現在 3 名 任期 2 年

監事定数 1 名 任期 2 年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
理事長	重田 康光	非常勤	2021 年 4 月 1 日	株式会社光通信 代表取締役会長
理事	早野 龍五	非常勤	2021 年 4 月 1 日	元東京大学大学院理学系研究科教授
理事	井尻 直彦	非常勤	2021 年 4 月 1 日	日本大学経済学部 前学部長、教授
監事	戸倉 裕治	非常勤	2021 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士

(2) 評議員に関する事項

評議員定数 3 名以上 6 名以内 現在 3 名 任期 4 年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
評議員	中村 達也	非常勤	2021 年 5 月 1 日	株式会社グローバルキャピタルマネージメント 代表取締役
評議員	児玉 博	非常勤	2021 年 5 月 1 日	ジャーナリスト
評議員	池上 徹彦	非常勤	2021 年 5 月 1 日	元文部科学省宇宙開発委員会委員長

(3) 職員に関する事項

区分	氏名	勤務形態	職務
事務局員	■	■	■

事務局員			
------	--	--	--

(4)会議に関する事項

①理事会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果
2020年5月7日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 本店の移転に関する件	可決
2020年5月25日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 令和2年度事業報告書及び決算書の承認に関する件	可決
2020年5月28日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 母子世帯124名の決定に関する件	可決
2020年7月6日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 奨学生選考基準変更に関する件	可決
2020年7月9日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 母子世帯34名の決定に関する件	可決
2020年9月14日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 奨学生6名の決定に係る承認の件	可決
2021年2月5日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 母子世帯330名の決定に関する件	可決
2021年3月1日	WEB	決議事項 1. 2021年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件 2. 理事及び監事の再任、代表理事選出に関する件 3. 評議員会の件 4. 海外留学奨学金選考委員再任に関する件 5. 母子世帯養育援助金選考委員再任に関する件	可決

②評議員会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果

2020年6月15日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 令和2年度事業報告書及び決算書の承認に関する件	可決
2021年2月26日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 理事及び監事の再任、代表理事選出に関する件 2. 評議員会の件	可決

(5) 寄付金に関する事項

(単位：円)

寄付年月日	寄付者	目的	区分	金額
2021年1月20日	■	■	■	■
2021年1月25日	■	■	■	■
2021年1月26日	■	■	■	■
2021年1月27日	■	■	■	■
合 計				■

※公1 日本人留学生に対する奨学金の給付事業のために使用

※公2 日本人母子世帯に対する養育援助金の給付事業のために使用

※管理 法人の運営管理のために使用

(6) 内閣府 公益法人行政担当への届出

届出年月日	届出内容
2020年7月7日	変更の届出
2021年4月6日※	事業計画書等の提出

※本来の期日である2020年3月31日から遅れた提出となっている